

3. 定性的情報等

(1) 個別経営成績の進捗状況

損益の状況

当事業年度は、保険料等収入 1,260 億円（前年同期比 19.3%減）、資産運用収益 131 億円（同 56.1%減）等を合計した経常収益が 1,502 億円（同 19.9%減）となりました。

一方、保険金等支払金 891 億円（同 2.2%増）、責任準備金等繰入額 484 億円（同 35.6%減）、事業費 163 億円（同 10.9%減）等を合計した経常費用は 1,630 億円（同 14.2%減）となりました。

以上の結果、経常損失は 128 億円（同 383.4%増）となりました。

また、特別利益は 0 億円（同 99.4%減）、特別損失は 6 億円（同 46.0%増）となりました。なお、特別損失には不動産動産等処分損 5 億円（同 58.8%増）が含まれております。

経常損失に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減した当期純利益は 50 億円（前年同期の当期純損失 37 億円、88 億円増）となりました。

当社の契約業績の状況

当事業年度の個人保険、個人年金保険合計の新契約高(転換は取り扱っていません)は 2,997 億円（前年同期比 32.5%減）、解約失効件数は 43 千件（同 17.5%減）、解約失効高は 4,251 億円（同 18.0%減）となりました。

また当事業年度末の個人保険、個人年金保険合計の保有契約高につきましては、2 兆 9,130 億円（同 7.1%減）となり、前事業年度末から 2,227 億円減少しました。このうち変額個人年金保険の保有契約高は 2,457 億円（同 40.4%増）となり、前事業年度末から 706 億円増加しました。

その他当社に関する重要事項

当事業年度の基礎利益(生命保険会社の本業による収益を示す指標の一つ)は、営業権の償却 65 億円（前年同期比増減なし）及び逆ざや 39 億円（前年同期比 1.7%減）等により、67 億円（同 113.9%増）となりました。

また、当事業年度末のソルベンシー・マージン比率（保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、前事業年度末と比較して 263.1 ポイント減少し、721.7%となりました。

当事業年度末の実質純資産額(時価評価後の実質的な自己資本で、保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ)は、前事業年度末と比較して 65 億円増加し、411 億円（前事業年度末比 18.9%増）となりました。

(2) 個別財政状態の変動状況

資産・負債及び資本の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末から 449 億円増加し、7,272 億円(前事業年度末比 6.6%増)となりました。

主な資産構成は、公社債及びその他の証券を中心とする有価証券が 6,244 億円（構成比 85.9%）、現金及び預貯金が 423 億円（同 5.8%）、貸付金が 147 億円（同 2.0%）であります。

負債の部合計は 7,021 億円(前事業年度末比 6.1%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は 6,846 億円(同 6.2%増)となっております。

資本の部合計は、T & D 保険グループの連結納税に伴う税効果 196 億円等により 250 億円(同 20.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、責任準備金が 484 億円増加したことなどにより、359 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、変額個人年金保険の運用のための有価証券の取得 1,412 億円があり、366 億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。

当事業年度末の現金及び現金同等物は、6 億円減少して 423 億円となりました。

平成17年3月期損益状況

(単位：百万円)

科 目	事業年度	前事業年度	当事業年度	比較増減	対前年同期増減率
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
経常 損益	経常収益	187,469	150,202	37,267	19.9 %
	保険料等収入	156,144	126,003	30,141	19.3
	(うち保険料)	(152,976)	(123,421)	(29,554)	(19.3)
	資産運用収益	30,019	13,165	16,854	56.1
	(うち利息及び配当金等収入)	(6,077)	(5,338)	(739)	(12.2)
	(うち金銭の信託運用益)	(-)	(36)	(36)	(-)
	(うち有価証券売却益)	(984)	(486)	(498)	(50.6)
	(うち特別勘定資産運用益)	(22,605)	(6,922)	(15,683)	(69.4)
	その他経常収益	1,305	11,033	9,727	745.1
	(うち支払備金戻入額)	(231)	(7,416)	(7,184)	(3,102.9)
	経常費用	190,137	163,096	27,040	14.2
	保険金等支払金	87,246	89,181	1,934	2.2
	(うち保険金)	(30,277)	(22,897)	(7,379)	(24.4)
	(うち給付金)	(15,055)	(19,349)	(4,293)	(28.5)
	(うち解約返戻金)	(29,001)	(30,366)	(1,364)	(4.7)
	責任準備金等繰入額	75,288	48,449	26,838	35.6
	資産運用費用	500	407	92	18.4
	(うち金銭の信託運用損)	(6)	(-)	(6)	(100.0)
	(うち有価証券売却損)	(181)	(202)	(21)	(11.6)
	(うち有価証券評価損)	(17)	(24)	(7)	(42.1)
	(うち為替差損)	(1)	(1)	(0)	(1.3)
	事業費	18,345	16,348	1,997	10.9
	その他経常費用	8,756	8,709	47	0.5
(うち営業権償却)	6,500	6,500	-	-	
経常利益	2,667	12,894	10,227	383.4	
特別 損益	特別利益	641	3	638	99.4
	不動産動産等処分益	271	3	267	98.6
	貸倒引当金戻入額	370	-	370	100.0
	特別損失	449	655	206	46.0
	不動産動産等処分損	356	565	209	58.8
	価格変動準備金繰入額	93	90	3	3.2
特別損益	192	652	844	-	
契約者配当準備金繰入額	1,219	1,005	213	17.5	
税引前当期純利益	3,693	14,552	10,858	294.0	
法人税及び住民税	74	12,583	12,658	-	
法人税等調整額	-	7,027	7,027	-	
当期純利益	3,768	5,058	8,827	-	

平成17年3月期主要業績(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	比較増減	対前年同期増減率
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
新契約高	444,001	299,732	144,268	32.5
(うち変額個人年金保険)	(90,403)	(60,818)	(29,585)	(32.7)
基礎利益	3,153	6,746	3,592	113.9
逆ざや額	3,993	3,924	69	1.7

(注)「新契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末	比較増減	対前年同期末増減率
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在		
保有契約高	3,135,754	2,913,030	222,723	7.1
(うち変額個人年金保険)	(175,105)	(245,799)	(70,693)	(40.4)
ソルベンシー・マージン比率	984.8 %	721.7 %	263.1 %	-
実質純資産	34,638	41,195	6,556	18.9

(注)「保有契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

事業年度 科 目	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	43,053	6.3	42,396	5.8	656
現金	20		11		9
預貯金	43,033		42,385		647
買入金銭債権	173	0.0	-	-	173
金銭の信託	5,152	0.8	7,036	1.0	1,884
有価証券	581,796	85.3	624,402	85.9	42,606
国債	260,443		245,206		15,236
社債	23,359		23,453		93
株式	4,827		1,891		2,936
外国証券	58,628		53,396		5,232
その他の証券	234,537		300,455		65,917
貸付金	26,288	3.8	14,753	2.0	11,535
保険約款貸付	19,181		9,486		9,694
一般貸付	7,106		5,266		1,840
不動産及び動産	2,172	0.3	195	0.0	1,976
土地	1,235		-		1,235
建物	886		162		723
動産	50		33		17
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0
再保険貸	3,892	0.6	4,764	0.6	872
その他資産	20,995	3.1	26,782	3.7	5,787
未収金	3,452		15,867		12,414
前払費用	101		157		56
未収収益	1,327		965		362
預託金	1,048		861		187
仮払金	30		74		44
営業権	13,000		6,500		6,500
その他の資産	2,035		2,356		321
繰延税金資産	-	-	7,071	1.0	7,071
貸倒引当金	1,243	0.2	145	0.0	1,097
資産の部合計	682,282	100.0	727,258	100.0	44,976

(単位：百万円)

事業年度 科目	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	644,678	94.5	684,679	94.2	40,001
支払備金	14,144		6,728		7,416
責任準備金	625,606		674,047		48,441
契約者配当準備金	4,927		3,903		1,024
代理店借	452	0.1	993	0.1	541
再保険借	269	0.0	64	0.0	204
その他負債	4,193	0.6	5,397	0.8	1,203
未払法人税等	72		65		7
未払金	2,007		3,436		1,428
未払費用	1,259		978		281
前受収益	5		0		4
預り金	254		233		21
預り保証金	0		-		0
仮受金	593		683		89
退職給付引当金	11,250	1.7	10,639	1.5	611
役員退職慰労引当金	105	0.0	123	0.0	18
価格変動準備金	194	0.0	284	0.0	90
繰延税金負債	367	0.1	-	-	367
負債の部合計	661,510	97.0	702,181	96.6	40,670
(資本の部)					
資本金	20,000	2.9	20,000	2.7	-
資本剰余金	10,000	1.5	10,000	1.4	-
資本準備金	10,000		10,000		-
利益剰余金	9,877	1.5	4,818	0.7	5,058
当期未処理損失	9,877		4,818		5,058
その他有価証券評価差額金	649	0.1	103	0.0	753
資本の部合計	20,772	3.0	25,077	3.4	4,305
負債及び資本の部合計	682,282	100.0	727,258	100.0	44,976

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	事業年度	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
経常収益		187,469	100.0	150,202	100.0	37,267
保険料等収入		156,144		126,003		30,141
保険料		152,976		123,421		29,554
再保険収入		3,168		2,582		586
資産運用収益		30,019		13,165		16,854
利息及び配当金等収入		6,077		5,338		739
預貯金利息		2		0		2
有価証券利息・配当金		5,239		4,907		332
貸付金利息		833		429		404
不動産賃貸料		1		0		0
その他利息配当金		0		0		0
金銭の信託運用益		-		36		36
有価証券売却益		984		486		498
有価証券償還益		25		11		13
その他運用収益		325		369		43
特別勘定資産運用益		22,605		6,922		15,683
その他経常収益		1,305		11,033		9,727
年金特約取扱受入金		0		2,719		2,719
保険金据置受入金		461		270		191
支払備金戻入額		231		7,416		7,184
退職給付引当金戻入額		569		611		41
その他の経常収益		42		16		26
経常費用		190,137	101.4	163,096	108.6	27,040
保険金等支払金		87,246		89,181		1,934
保険金		30,277		22,897		7,379
年金		5,237		5,204		33
給付金		15,055		19,349		4,293
解約返戻金		29,001		30,366		1,364
その他返戻金		6,162		9,341		3,179
再保険料		1,511		2,021		509
責任準備金等繰入額		75,288		48,449		26,838
責任準備金繰入額		75,278		48,441		26,837
契約者配当金積立利息繰入額		9		7		1
資産運用費用		500		407		92
支払利息		0		0		0
金銭の信託運用損		6		-		6
有価証券売却損		181		202		21
有価証券評価損		17		24		7
有価証券償還損		3		0		3
為替差損		1		1		0
貸倒引当金繰入額		-		54		54
賃貸用不動産等減価償却費		44		15		29
その他運用費用		243		108		135
事業費		18,345		16,348		1,997
その他経常費用		8,756		8,709		47
保険金据置支払金		679		565		113
税金		1,129		973		156
減価償却費		373		529		156
役員退職慰労引当金繰入額		72		18		54
営業権償却		6,500		6,500		-
その他の経常費用		1		121		120
経常損失		2,667	1.4	12,894	8.6	10,227

(単位：百万円)

事業年度 科 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	641	0.3	3	0.0	638
不動産動産等処分益	271		3		267
貸倒引当金戻入額	370		-		370
特別損失	449	0.2	655	0.4	206
不動産動産等処分損	356		565		209
価格変動準備金繰入額	93		90		3
契約者配当準備金繰入額	1,219	0.7	1,005	0.7	213
税引前当期純損失	3,693	2.0	14,552	9.7	10,858
法人税及び住民税	74	0.0	12,583	8.4	12,658
法人税等調整額	-	-	7,027	4.7	7,027
当期純利益	-	-	5,058	3.4	
当期純損失	3,768	2.0	-	-	
前期繰越損失	6,108		9,877		3,768
当期未処理損失	9,877		4,818		5,058

損失処理案

(単位：百万円)

事業年度 科 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減
	金額	金額	金額
当期末処理損失	9,877	4,818	5,058
次期繰越損失	9,877	4,818	5,058

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	事業年度	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失		3,693	14,552	10,858
賃貸用不動産等減価償却費		44	15	29
減価償却費		6,873	7,029	156
支払備金の増減額(減少額)		231	7,416	7,184
責任準備金の増減額(減少額)		75,278	48,441	26,837
契約者配当準備金積立利息繰入額		9	7	1
契約者配当準備金繰入額(戻入額)		1,219	1,005	213
貸倒引当金の増減額(減少額)		370	54	425
退職給付引当金の増減額(減少額)		569	611	41
その他引当金の増減額(減少額)		61	90	152
価格変動準備金の増減額(減少額)		93	90	3
利息及び配当金等収入		6,077	5,338	739
金銭の信託運用損益(益)		-	36	36
有価証券関係損益(益)		23,407	7,193	16,214
支払利息		0	0	0
為替差損益(益)		1	1	0
不動産動産関係損益(益)		2	560	558
代理店貸の増減額(増加額)		18	0	18
再保険貸の増減額(増加額)		2,015	872	1,143
その他資産の増減額(増加額)		641	2,288	2,930
代理店借の増減額(減少額)		445	541	987
再保険借の増減額(減少額)		251	204	456
その他負債の増減額(減少額)		207	170	37
その他		64	6,246	6,182
小計		46,257	29,798	16,459
利息及び配当金等の受取額		8,587	7,384	1,203
利息の支払額		0	0	0
契約者配当金の支払額		2,033	2,038	4
その他		14	833	818
法人税等の支払額		73	5	68
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,752	35,972	16,779

(単位：百万円)

科 目	事業年度	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の売却・償還による収入		-	174	174
金銭の信託の増加による支出		-	10,000	10,000
金銭の信託の減少による収入		110	8,152	8,042
有価証券の取得による支出		222,035	141,285	80,749
有価証券の売却・償還による収入		138,775	103,530	35,245
貸付けによる支出		4,040	8,756	4,715
貸付金の回収による収入		29,566	10,085	19,480
小計		57,623	38,098	19,525
(+)		(4,871)	(2,125)	(2,745)
不動産及び動産の取得による支出		8	8	0
不動産及び動産の売却による収入		-	1,477	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,631	36,629	21,002
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		4,879	656	4,222
現金及び現金同等物の期首残高		47,933	43,053	4,879
現金及び現金同等物の期末残高		43,053	42,396	656

(注) 1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フロー

2. (+) は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価については次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

建物の減価償却の方法は、定額法により、動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
器具備品	3年～20年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 営業権の償却

営業権の償却については、5年以内で每期均等償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生年度に全額を費用処理します。

（会計処理の変更）

退職給付引当金における数理計算上の差異は、従来、その発生の翌期に全額を費用処理しておりましたが、当期から発生年度全額費用処理に変更しました。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しておりましたが、当期から発生年度全額費用処理に変更しました。

この変更は、年金をとりまく環境の変化に対応し、財務体質の健全化とともに年金財政の実態のより適切な開示をはかるとともに、(株)T&Dホールディングスの他の生命保険子会社である太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)と、同一の会計処理とするための変更であります。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

- ・保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた保険契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。
- ・それ以外の契約については、保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

（追加情報）

保有する変額年金保険について、「変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金の積立等に関する内閣府令等」（平成16年10月22日金融庁）の適用に先立ち、当期末において責任準備金の積立方法の見直しを行い、8,673百万円の責任準備金の積み増しを行いました。

(3) 連結納税制度の適用

当期から(株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、386百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は386百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額334百万円で担保されており、残額51百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、960百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は248,181百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額は4,818百万円であります。
- 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	4,927百万円
当期契約者配当金支払額	2,038百万円
利息による増加等	7百万円
契約者配当準備金繰入額	1,005百万円
当期末現在高	3,903百万円
- 担保に供されている資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	1,655百万円
----------	----------

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物ならびに保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当期末における当社の今後の負担見積額は191百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は1,151百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は202百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は29百万円あります。

11. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	普通株式	800,000株
発行済株式総数	普通株式	600,000株

(損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 252 百万円、株式等 229 百万円、外国証券 5 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 134 百万円、株式等 68 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 24 百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価益 49 百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	<u>42,396百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>42,396百万円</u>

リース関係取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
動産	40	28	12	動産	28	23	5
合計	40	28	12	合計	28	23	5
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 8百万円</p> <p>1年超 6百万円</p> <hr/> <p>合計 15百万円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4百万円</p> <p>1年超 1百万円</p> <hr/> <p>合計 6百万円</p>			
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 12百万円</p> <p>減価償却費相当額 9百万円</p> <p>支払利息相当額 1百万円</p>				<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 8百万円</p> <p>減価償却費相当額 6百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>			
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

有価証券関係

・前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
171,265	23,106

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	181,996	184,250	2,254
国債	176,068	177,973	1,905
社債	5,928	6,276	348
小計	181,996	184,250	2,254
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	39,591	38,853	738
国債	22,758	22,449	308
社債	16,833	16,403	429
(2) 外国証券	30,397	29,541	856
外国公社債	30,397	29,541	856
小計	69,988	68,394	1,594
合計	251,985	252,644	659

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	2,085	2,087	2
国債	1,487	1,489	1
社債	597	598	0
(2) 株式	99	199	99
(3) 外国証券	19,080	19,260	179
外国その他の 証券	19,080	19,260	179
(4) その他の証券	60,677	62,192	1,515
小計	81,943	83,740	1,796
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	34,878	34,289	588
国債	34,878	34,289	588
(2) 外国証券	7,106	6,927	178
外国公社債	1,746	1,615	131
外国その他 の証券	5,359	5,311	47
(3) その他の証券	4,988	4,976	12
小計	46,972	46,192	779
合計	128,915	129,933	1,017

(注) その他の証券には、買入金銭債権(取得原価101百万円、貸借対照表計上額173百万円)を含んでおります。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
40,288	984	181

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	24,999
(2) その他有価証券	3,786
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,739
その他の証券	1,046

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	36,944	104,138	114,060	27,821
国債	35,414	97,304	104,064	22,821
社債	1,530	6,833	9,995	5,000
(2) 外国証券	297	22,012	-	10,000
外国公社債	-	22,012	-	10,000
外国その他の証券	297	-	-	-
(3) その他の証券	389	26,672	148	-
合計	37,631	152,823	114,208	37,821

・当事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
236,651	6,201

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	205,810	209,923	4,112
国債	192,357	195,907	3,550
社債	13,453	14,015	562
(2) 外国証券	16,998	17,029	31
外国公社債	16,998	17,029	31
小計	222,809	226,953	4,143
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	18,996	18,656	340
国債	8,996	8,859	137
社債	10,000	9,797	203
(2) 外国証券	13,400	12,880	519
外国公社債	13,400	12,880	519
小計	32,396	31,536	859
合計	255,205	258,489	3,284

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	19,461	19,592	131
国債	19,461	19,592	131
(2) 株式	99	164	64
(3) 外国証券	11,003	11,035	32
外国その他の 証券	11,003	11,035	32
(4) その他の証券	53,387	53,956	569
小計	83,951	84,749	797
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	23,767	23,593	173
国債	23,767	23,593	173
(2) 外国証券	10,136	9,898	237
外国公社債	598	521	76
外国その他 の証券	9,538	9,377	161
(3) その他の証券	13,950	13,415	534
小計	47,854	46,908	945
合計	131,805	131,657	148

(注1) その他有価証券で時価のある有価証券について24百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当事業年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
54,410	486	202

5. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	887
非上場株式(店頭売買株式を除く)	219
その他の証券	667

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 公社債	40,932	96,826	80,558	49,676
国債	40,932	95,368	63,563	44,676
社債	-	1,458	16,994	5,000
(2) 外国証券	2,011	19,006	-	10,000
外国公社債	2,000	18,920	-	10,000
外国その他の証券	11	86	-	-
合計	42,943	115,833	80,558	59,676

金銭の信託関係

・前事業年度(平成16年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
5,152	-

・当事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
7,036	49

デリバティブ取引関係

・前事業年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、当該事項はありません。

・当事業年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
(1) 取組の内容	通貨関連 ・通貨オプション取引 金利関連 ・該当ありません 株式関連 ・株価指数オプション取引 債券関連 ・該当ありません
(2) 取組方針と利用目的	(方針) ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証および年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 (目的) ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しています。
(3) リスクの内容	・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて、当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。 ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的であります。
(4) リスク管理体制	・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しています。 ・リスク管理体制としては、フロントオフィス（財務部）とバックオフィス（運用企画部）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としています。また各種リスク管理を統括する部署として、総合リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して報告しています。
(5) 取引の時価等に関する補足説明	・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 売 建				
	コール	-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	プット	(-)	(-)	(-)	(-)
	(米ドル)	-	-	(-)	(-)
	(ユーロ)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買 建				
	コール	-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	プット	24,650	22,328		
	(米ドル)	(2,607)	(2,585)	(2,578)	(28)
	(ユーロ)	10,861	9,800	(1,669)	(91)
合計	(1,029)	(1,021)	(909)	(120)	
				28	

(注1) 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「評価損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2) オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	当事業年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション				
	売 建				
	コール	-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)
	買 建				
コール	-	-			
	(-)	(-)	(-)	(-)	
プット	34,304	31,128			
	(2,459)	(2,443)	(2,538)	(78)	
合計				78	

(注1) 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「評価損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2) オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 債券関連

該当ありません。

(5) その他

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	11,308	10,639
(2) 数理計算上の差異	27	-
(3) 未認識過去勤務債務	85	-
退職給付引当金 (1) + (2) + (3)	11,250	10,639

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	314	293
(2) 利息費用	269	260
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	199	233
(4) 過去勤務債務の費用処理額	24	85
退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	408	405

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌期に全額費用 処理しております。	発生年度に全額費用処 理しております。
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法 により費用処理して おります。)	発生年度に全額費用処 理しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成17年3月31日現在）

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,601百万円
退職給付引当金	3,840百万円
損金不算入の営業権償却	1,174百万円
I B N R 備金	441百万円
その他有価証券評価差額金	341百万円
その他	1,322百万円
繰延税金資産小計	11,722百万円
評価性引当額	4,362百万円
繰延税金資産合計	7,360百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	288百万円
繰延税金負債合計	288百万円
繰延税金資産の純額	7,071百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.15%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
住民税均等割	0.43%
評価性引当額の減少による影響	99.36%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.76%

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	34,620円03銭	41,796円57銭
1株当たり当期純利益(純損失)金額	6,218円20銭	8,431円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注1) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(純損失)(百万円)	3,768	5,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	3,768	5,058
期中平均株式数(千株)	600	600

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

重要な後発事象

・前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社は、平成15年12月18日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成16年4月1日に株式移転により、完全親会社となる保険持株会社（株式会社T & Dホールディングス）を共同で設立し、同社の完全子会社となりました。株式移転後の親会社に関する事項は以下のとおりです。

1. 株式移転後の親会社の概要

（平成16年4月1日現在）

会社名	所在地	資本金	当社に対する議決権割合	主要な事業内容
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区 日本橋二丁目7番9号	1,000億円	100.0%	生命保険会社、その他保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに付帯する業務

2. 株式移転後の親会社の当社への出資状況および当社の親会社への出資状況

（平成16年4月1日現在）

会社名	当社への出資状況		当社の親会社への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社 T & Dホールディングス	600千株	100.0%	-	-

・当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

役員の異動

平成17年5月19日開催の取締役会において、平成17年6月27日付の役員人事を下記のとおり内定いたしました。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動（平成17年6月27日付）

（1）新任監査役候補者

新役職名	氏名	現役職名
監査役	松重 陽	株式会社T & Dホールディングス常勤監査役（兼任） 太陽生命保険株式会社監査役（兼任）

（注）松重 陽は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

（2）退任予定監査役

現役職名	氏名
監査役	横山 輝紀

（注）横山輝紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。